

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）

・市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料・給食材料・貯蔵品・・・ 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・ 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・ 定額法

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

賃貸借処理

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度末の負担する支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等はその他の資産に計上のうえ 5 年間で医業費用の区分にて均等償却しております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。
運営費補助金については、事業収益に計上しております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち収益業務に関する事項

	金額（千円）
資産	414,588
負債	58,817

7 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

	金額（千円）
土地	1,860,719
建物	3,433,073
計	5,293,792

(2) 担保に係る債務

	繰入純額（千円）
短期借入金	1,220,000
長期借入金（１年内返済予定を含む）	4,277,350
計	5,497,350

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減及びその残高

	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
土地	111,961	—	—	111,961
計	111,961	—	—	111,961

(2) 退職給付債務及びその内訳

	金額（千円）
退職給付債務	1,381,804
年金資産	—
未認識数理計算上の差異	224,397
未認識過去勤務差異	91,587
会計基準適用時差異の未処理額	—
退職給付引当金	1,697,788

令和３年７月１日に退職金規定を変更しました。退職金規程の変更に伴い退職給付債務が 457,936 千円減少しております。当該減少額は未認識過去勤務差異として令和３年度から令和７年度の５年間にわたり償却しております。

(3) 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額（千円）	減価償却累計額（千円）	当期末残高（千円）
建物	12,010,488	7,778,556	4,231,932
構築物	525,111	387,016	138,095
医療用器械備品	2,693,934	2,193,736	500,198
その他の器械備品	845,912	693,673	152,239
車両及び船舶	70,781	58,950	11,831
リース資産	669,603	221,806	447,797
一括償却資産	47,881	33,465	14,416
建設仮勘定	197,037	—	197,037
ソフトウェア	146,759	90,472	56,287
その他の無形固定資産	6,783	—	6,783
計	17,214,290	11,457,674	5,756,616

(4) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表への影響額

	科目	交付者	損益計算書 影響額 （千円）	貸借対照表 影響額 （千円）
1	共創 MaaS 実証プロジェクト補助金（パシフィックコンサルタンツ）	国交省	10,527	—
2	被災地介護・福祉人材確保支援事業補助金	石川県	41,400	—
3	能登半島地震に係る社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	石川県	2,721	2,721
4	救急告示病院運営補助金	七尾市	70,234	70,234
5	他		27,141	9,169
	合計		152,023	82,124

(5) 令和 6 年能登半島地震

損益計算書の特別損失に計上されているその他の特別損失のうち、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震による災害損失は 1,653,531 千円であります。なお、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災固定資産の修繕費等は 4 億円と見積もっております。災害復旧に関する補助金の金額が決定されるのは現地調査を含め翌事業年度の予定であることから、当事業年度において引当金を計上しておりません。